



2012漁港漁場漁村海岸写真コンクール水産庁長官賞
 「海霧の中で」(神奈川県小田原漁港)
 撮影 小澤宏さん

CONTENTS

平成 25 年 年頭所感.....	2
	水産庁長官 本川 一善
平成 24 年度水産関係補正予算の概要について	3
	漁政部 漁政課
「魚の国のしあわせ」プロジェクト 「学校教育を通じた魚食普及の支援」と「お魚かたりべ」について.....	6
	漁政部 企画課
平成 24 年 12 月分のプレスリリース.....	8

平成 25 年 年頭所感

水産庁長官 本川 一善



平成 25 年新春を迎えるに当たり、所感の一端を申し述べ、年頭の御挨拶とさせていただきます。世界情勢の激動が続く中、我が国水産業を取り巻く状況に少しでも明るい兆しが見えることを期待しながら、本年も様々な課題に取り組んでいかねばならないと考えております。国内的には漁業者の減少と高齢化、消費者の魚離れが続く一方、世界的には水産物需要が増加し、水産資源状況の低迷は引き続き大きな懸念材料となっており、幅広い観点から解決策を見いだしていかなばなりません。水産庁といたしましては、こうした課題に対応しつつ、我が国水産業がその高い潜在能力を十分に発揮し、日本再生の一助となるよう、次の観点から、積極的に施策を進めてまいります。

第一に、発生からまもなく丸 2 年を迎える東日本大震災からの復旧・復興です。被災地の水産業は、未曾有の被害を受けましたが、関係者の皆様のご尽力により、水揚量は被災前の 70% まで回復し、被災漁港のうち 98% で水産物の水揚げが部分的に可能になるなど、着実に復旧・復興が進んでいます。他方、漁港背後地の沈下した地盤のかさ上げにはまだ時間がかかる地域があることや、原発事故に伴う放射能による風評被害が依然として生じているなど課題も残っているところであり、真の復興に向け、被災地の方々と力を合わせて本年も全力で取り組み、漁船、養殖施設、加工施設、漁港等の漁業生産基盤の早期復旧、水産物の放射性物質のモニタリング等による安全性の確保等を着実に推進してまいります。

第二に、適切な資源管理と経営安定のための施策です。我が国周辺の水産資源の持続的利用と漁業経営の安定的な発展の確保に取り組み、水産物の自給力の維持・強化を図ってまいります。

また、漁業の将来を担う人材の確保・育成のため、新たに漁業学校等で学ぶ若者に対して給付金を給付する制度を導入するほか、漁業現場での長期研修の支援等を実施することとしております。

第三に、水産加工・流通と水産物の消費拡大のための施策です。近年の水産物消費の落ち込みは深刻な問題です。そこで昨年から、「魚の国のしあわせ」プロジェクトを展開し、手軽で気軽に食べることができること及びそれを可能にする商品や食べ方を「ファストフィッシュ」と称して、広く商品を公募・選定するなどを通じ、魚食普及に力を入れているところです。本年もこうした取組を継続するとともに、新たな施策として、水産物の流通において消費者のニーズに産地が十分に答えられていない現状を解消するため、販売ニーズや産地情報の共有化等を支援してまいります。また、水産物の輸出拡大のため、輸出相手国の HACCP 基準等を満たす施設の改修整備を促進することとしております。

第四に、水産業・漁村の多面的機能の発揮と漁村の減災・防災のための施策です。水産業・漁村には、国境監視等の国民の生命・財産を保全する機能、種苗放流等を通じた地球環境保全機能、独特の食文化等の多面にわたる機能を有していますが、漁村における生活環境の立ち遅れや漁村集落の人口減少・高齢化により、多面的機能が十分に発揮できていない現状にあります。そこで、漁業者や地域住民がこうした多面的機能発揮のために活動を行う場合に国として支援し、国民全体の水産物の安定供給につなげてまいりたいと考えております。また、流通拠点漁港における高度衛生管理対策とともに、東南海・南海地震等を想定し、全国的な漁村・漁港における防災・減災対策等に取り組んでまいります。

第五に、増養殖の振興と水産業に関する技術開発のための施策です。まず、ウナギ資源の回復と安定供給を図るため、ウナギの生息状況調査等を実施するとともに、カワウの生息状況調査、外来魚の駆除等の取組を支援します。また、省エネルギー・省コスト化に資する新技術の開発、漁船の安全性向上のための船体改造技術の開発等を行います。

第六に、国際交渉についてです。世界的な漁業生産量の増加に伴い、国際的な漁業資源の管理が重要な問題となっており、漁業に関する国際的な交渉については、今後とも、科学的根拠に基づく資源管理が重要であるとの立場から交渉に臨んでまいります。

我が国が有する広大な海域は、我が国の水産業経営や、国民の豊かな食生活にとって、貴重な「資源の揺りかご」であります。この資源の宝庫をしっかりと管理し、未来にわたって持続的に資源を享受できるよう、本年も努めてまいりますので、御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様方の御健勝と御活躍を祈念申し上げまして、私の新年の御挨拶とさせていただきます。

平成 24 年度水産関係補正予算の概要について

漁政部 漁政課

1月15日、緊急経済対策を柱とする平成24年度補正予算が閣議決定されました。
水産関係補正予算の総額は、1,001億円となっており、このうち公共事業は712億円、非公共事業は289億円となっています。

本稿においては、主要な対策毎に関連事業の対策のポイント、主な事業内容等を記載することとします。

1 国土強靱化・競争力強化

(1) 水産基盤整備事業＜公共＞ 【48,458 百万円】

- ・ 自然災害に強く安全で安心に配慮した漁港の整備、老朽化対策を積極的に推進します。
- ・ 流通拠点漁港における高度衛生管理対策など安全で安定した水産物の供給体制の確立を推進します。

① 大規模災害に備えた漁港・漁村の防災・減災対策 27,259 百万円

地震・津波、高潮等に対する漁港及び背後集落の安全確保のため、岸壁の耐震化・防波堤の嵩上げや老朽化した漁港施設の長寿命化・更新等を推進します。

直轄漁港整備事業	3,260 百万円
水産流通基盤整備事業	2,918 百万円
水産物供給基盤機能保全事業	4,307 百万円
漁港施設機能強化事業	8,349 百万円
水産生産基盤整備事業	8,425 百万円

② 水産物の輸出促進対策 21,199 百万円

流通拠点漁港において、安全・安心な水産物の安定供給を図るため、高度衛生管理型施設の整備を推進するとともに、水産資源の安定供給のための漁場整備を推進します。

直轄漁港漁場整備事業	5,940 百万円
水産流通基盤整備事業	3,040 百万円
漁港関連道整備事業	103 百万円
水産生産基盤整備事業	1,482 百万円
水産環境整備事業	10,634 百万円

(2) 農山漁村地域整備交付金（水産関係）＜公共＞ 【19,000 百万円】

- ・ 地方の裁量によって実施する漁村の防災・減災対策や水産業の基盤整備を支援します。

(3) 漁港施設災害復旧等事業＜公共＞ 【3,731 百万円】

- ・ 台風、地震等の災害により被災した漁港施設の災害復旧を実施します。

(4) 強い水産業づくり交付金 【4,561 百万円】

- ・ 産地における水産業の強化や漁港・漁村における新しい防災・減災対策の取組等を支援します。

① 産地における水産業強化の取組に対する支援

漁村において、協議会が策定する「産地水産業強化計画」の実現のために必要となる施設の整備について支援します。

産地水産業強化支援事業	2,383 百万円
-------------	-----------

② 広域型の施設整備に対する支援

県や複数市町村等広域的な対応が必要となる種苗生産施設等の整備について支援します。

強い水産業づくり交付金

1,178 百万円

③ 漁港・漁村における防災・減災対策に対する支援

漁港や漁村において、地震や津波による災害の未然防止、被害の拡大防止、被災時の応急対策を図る際に必要となる施設の整備について支援します。

漁港防災対策支援事業

1,000 百万円

(5) HACCP 対応のための水産加工・流通施設の改修支援事業（水産物の輸出促進対策）

[2,500 百万円]

- ・ 輸出先国の HACCP 基準等を満たすための施設の改修整備を進めることで、水産物の輸出拡大を図るとともに、安全・安心な水産物を供給することにより消費拡大を図ります。
- HACCP 対応のための水産加工・流通施設の改修支援事業
漁港における高度な衛生管理手法が導入されている地域等において、輸出拡大を目指す水産加工・流通業者が行う輸出先国の HACCP 基準等を満たすための施設の改修整備について支援します。

2 経営環境の悪化に対する緊急措置

(1) 漁業収入安定対策事業

[7,151 百万円]

- ・ 適切な資源管理と漁業経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給を確保するため、計画的に資源管理に取り組む漁業者に対し、漁業共済・積立ぶらすの仕組みを活用した資源管理・収入安定対策を実施します。
- 資源管理に取り組む漁業者に対する補助
漁業共済・積立ぶらすの仕組みを活用し、漁業者による資源管理の取組に対する補助として、収入額が減収した場合に減収補てんをします。

(2) 漁業経営セーフティーネット構築事業

[3,910 百万円]

- ・ 燃油・配合飼料価格の高騰の影響を緩和するために、価格高騰対策の財源を拡充し、その安定的な実施を図ります。
- 漁業経営セーフティーネット構築事業
国と漁業者・養殖業者が積み立てている基金のうち、国が積み立てている分について、臨時積み増しを行います。

3 「攻めの水産業」の前倒し

(1) 漁業構造改革総合対策事業

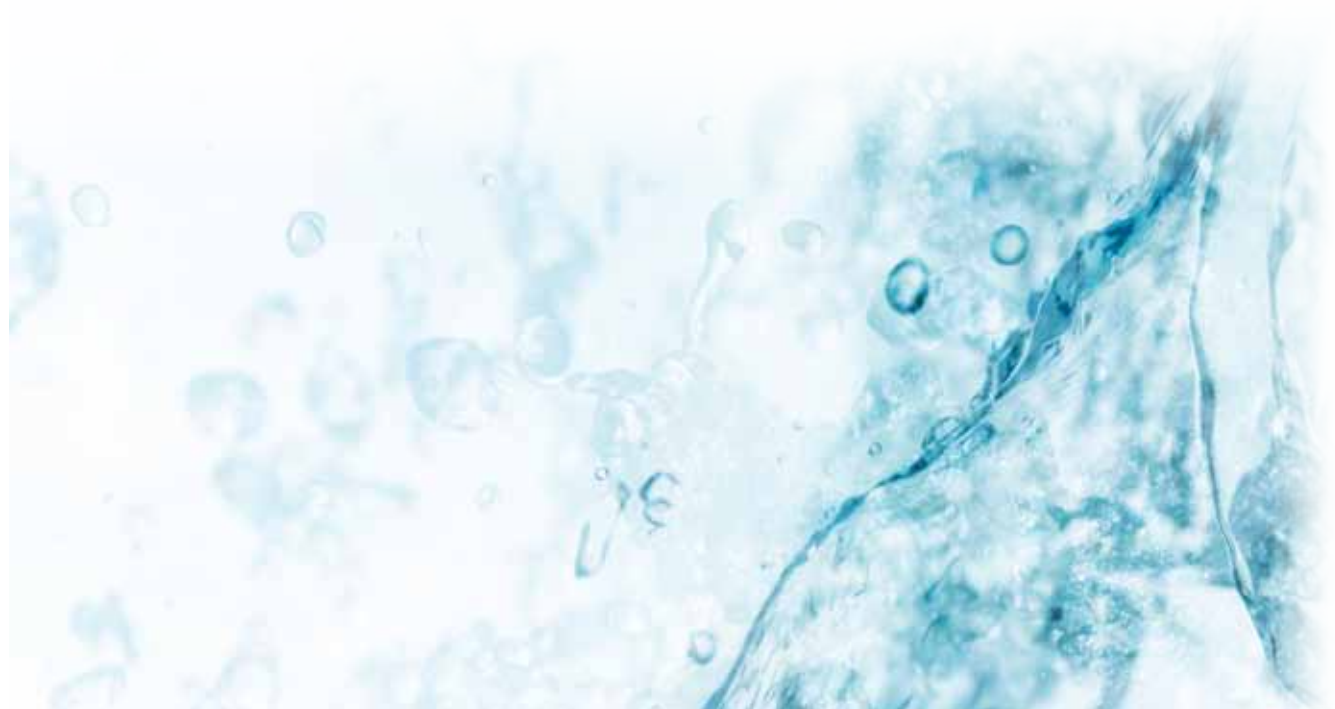
[5,000 百万円]

- ・ 将来にわたる水産物の安定供給を確保するとともに、地域の関連産業の維持等を図るため、高性能漁船の導入等による漁船漁業の収益性の向上等により、厳しい状況下でも操業・生産の継続できる経営体を育成します。
- もうかる漁業創設支援事業
地域で策定した改革計画に基づき、高性能漁船と漁獲物の高付加価値化の導入等により、漁船漁業の収益性等を高める取組を支援します。

- (2) 漁業就業者確保・育成対策事業 **【500 百万円】**
- ・ 景気・雇用情勢が厳しい中で、漁業への就業を希望する者への支援を通じて、地域漁業の担い手を確保・育成し、雇用の創出に貢献します。
 - 漁業就業者確保・育成対策事業
国は、事業実施主体が行う本事業実施のための基金造成に対し助成し、漁業の就業情報の提供や就業相談会の開催、漁家子弟を含む新規就業希望者の漁業現場での長期研修(※)等を支援します。
※実施期間：雇成型 最長 1 年、幹部養成型 最長 2 年、独立型 最長 3 年
※受入漁家の研修指導への助成：9.4～28.2 万円/月以内（就業形態による）

4 その他の追加財政需要等

- (1) 鯨類捕獲調査円滑化対策 **【286 百万円】**
- ・ 今年度の南極海鯨類捕獲調査を安全かつ円滑に実施できるよう、反捕鯨団体の妨害活動への対策を強化します。
- (2) 水産庁漁業取締船等の船舶運航費 **【170 百万円】**
- ・ 漁業取締活動の増加に伴う取締船等の船舶運航費を追加します。
- (3) 水産庁漁業取締船の代船建造 **【2,983 百万円】**
（船舶建造全体計画 5,536 百万円）
- ・ 外国漁船等による違法操業等の指導・取締体制の強化のため、老朽化した既存取締船の代船を建造します。
- (4) 独立行政法人施設整備 **【1,811 百万円】**
- ・ ウナギ人工種苗の大量生産技術の開発に必要な施設の整備や老朽化した施設の改修・更新整備を実施します。



「魚の国のしあわせ」プロジェクト

「学校教育を通じた魚食普及の支援」と「お魚かたりべ」について

漁政部 企画課

【はじめに】

国内の魚介類の消費仕向量は、平成 12 年度に 1081 万 t であったものが平成 22 年度には 886 万 t となり、ここ 10 年間で約 20% 減少しました。また、年間 1 人当たりの魚介類消費量は、平成 13 年度がピークで 40.2kg であったものが、平成 22 年度には 29.5kg まで落ち込み、約 26% 消費量が減少しました。

さらに、魚介類と肉類の 1 人 1 日当たりの摂取量は、従来、魚介類が肉類を上回っていましたが、平成 18 年に肉類が魚介類を逆転し、以後、その差は拡大する傾向にあります。

このような日本の水産物消費の厳しい状況を踏まえ、昨年 3 月に閣議決定された「水産基本計画」において、国民の「魚離れ」を食い止めるため、関係者が一丸となって消費拡大に取り組むことが必要とされたところです。

水産物は、「我が国に豊富に存在する身近な自然の恵み」であるとともに、人の健康に有用な様々な成分を含んでおり、国民の健康の維持向上にも寄与するものであることから、関係者が連携して水産物の消費拡大に取り組むことが重要です。

【「魚の国のしあわせ」プロジェクト】

このような中、水産庁では、平成 24 年 5 月、周囲を海に囲まれた日本に生活する幸せを 5 つのコンセプト（味わう、感じる、楽しむ、暮らす・働く、出会う）により感じ、魚に関する関係者が一体となって水産物の消費拡大に取り組む「魚の国のしあわせ」プロジェクトの取組を始めました。

この「魚の国のしあわせ」プロジェクトのうち、魚に食べやすいイメージをもってもらうための「ファスト・フィッシュ」の選定と全国各地で様々な形で行われている魚食普及の取組を束ねる「実証事業」登録については、本誌 85 号において既に紹介したところです。現在、「ファスト・フィッシュ」には 1,792 点の商品が選定（昨年 11 月 30 日までに 4 回の選定）され、また、「実証事業」には北海道から鹿児島まで津々浦々の 99 の事業が登録（1 月 21 日時点）されています。

【「学校教育を通じた魚食普及の支援」と「お魚かたりべ」】

「ファスト・フィッシュ」は、商品選定を開始して以来、メディア等にも大きく取り上げられクローズアップされることも多いですが、前述の取組に加え、魚の初心者から魚を知り尽くしたプロまで、あらゆる人が参加した水産物の消費拡大に向けた取組をさらに進めるために「魚の国のしあわせ」プロジェクトの一環として、昨秋には「学校教育を通じた魚食普及の支援」に取り組むとともに、昨年 11 月 15 日からは水産庁長官が任命する「お魚かたりべ」の制度も開始しました。

「学校教育を通じた魚食普及の支援」は、「学校が望む支援」と「地域・社会や産業界等が提供できる支援」をマッチングするための特設サイト「子どもと社会の架け橋となるポータルサイト」（文部科学省）を活用したもので、現在、出前授業や魚料理体験への講師派遣の提案など水産関係団体・企業等によるサイトへの登録が始まっています。



「お魚かたりべ」の制度は、国民の「魚離れ」を食い止めるため、日本各地で魚食文化の普及・伝承に努めている方々を、水産庁長官が「お魚かたりべ」として任命し、魚食に関する情報発信の取組を後押しすることによって、更なる水産物の消費の拡大を推進しようとするもので、現在 52 名の方々が任命されています。

【お魚会議 2012】

昨年 12 月 13 日（木曜日）には、「お魚かたりべ」の方々の横のつながり、ネットワークづくりを支援するために、「お魚かたりべ」の皆さまにお集まりいただき、「魚に関する体験学習や料理教室の経験を日常の食生活に取入れ、魚食を増やすためには？」をテーマに、「おさかな会議 2012 ～お魚のある食卓～」を開催しました。会議では、テーマに沿って、「お魚かたりべ」による基調講演や、一般参加者を含めた座談会が行われました。

基調講演では、本川水産庁長官も熱心に拝聴する中、「魚の売り手側は、『お魚がご家庭の食卓に並んだ姿、お皿のイメージ』を意識することが必要で、そこに魚食普及、販売の大きなヒントがある。」「家庭での魚料理にボリュームを持たせるメニューの工夫や介護用の加工の工夫などの必要」などの提案がなされました。

その後の座談会では、「伝統を守りつつも、消費者の生活に目を向けた活動の二つの軸が大事」「子どもには魚を丸ごと提供し好奇心をあおることも重要」など様々な意見が熱心に交わされ、次回開催が約束されました。

以上の取組を一層発展させるためには、関係者一同のさらなる取組が不可欠であり、ポータルサイトへの登録や、「お魚かたりべ」の皆さまの活動がさらに広がること期待しています。



多くの関係者の協力によるこれら水産物の消費拡大の取組が、半歩でも一歩でも前進すれば、水産物の消費拡大、魚食普及への大きな力になると信じて、今後も「魚の国のしあわせ」を実感してもらえよう、努めてまいります。

(参考)

「子どもと社会の架け橋となるポータルサイト」(文部科学省)
<http://kakehashi.mext.go.jp/>

「魚の国のしあわせプロジェクト」(水産庁)
<http://www.jfa.maff.go.jp/test/kikaku/sakanakuni.html>

プレスリリース 12月分

発表年月日	発表事項名	担当課
H24.12.3	「ニホンウナギの国際的資源保護・管理に係る第2回非公式協議」の結果について	漁場資源課
H24.12.6	「中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）第9回年次会合」の結果について	国際課
H24.12.7	「日ロ漁業委員会第29回会議」の結果について	国際課
H24.12.7	「第9回南東大西洋漁業機関（SEAFO）年次会合」の結果について	国際課
H24.12.11	「日・ミクロネシア漁業協議」の開催について	国際課
H24.12.13	「魚の国のしあわせ」プロジェクト実証事業の追加登録について	企画課
H24.12.17	「日・ミクロネシア漁業協議」の結果について	国際課
H24.12.20	「2012年度南極海鯨類捕獲調査」の実施について	国際課
H24.12.20	平成24年度第2回太平洋いわし類・マアジ・さば類長期漁海況予報	漁場資源課
H24.12.25	「25年漁期 漁獲可能量（TAC）設定に関する意見交換会（スケトウダラ）」の開催について	管理課

8

水産庁施策情報誌漁政の窓

編集後記 “窓辺のカーテン”

今冬は例年よりも寒さが厳しく感じられますが、この季節は、やはり鍋物がいちばんです。新鮮な魚介類や野菜（今冬は高騰しておりますが・・・）をたくさん摂ってこの厳しい冬を乗り切りましょう。

新たな年がスタートしました。

本年も、「漁政の窓」では、皆様に水産庁施策についてわかりやすくお伝えできるよう努めていきますので、どうぞ宜しくお願いいたします。

ご意見やご質問がありましたら、以下にお願いいたします。

水産庁施策情報誌 **漁政の窓**

編集・発行 水産庁漁政部漁政課広報班

〒100-8907 東京都千代田区霞が関1-2-1 合同庁舎1号館8階

代表 03-3502-8111（内線6505）

URL <http://www.jfa.maff.go.jp/>

ご意見 ご質問はこちらへ ➡ URL <http://www.maff.go.jp/j/apply/recp/index.html>